

学校法人東北学院 平成21年度決算報告

財務担当常任理事 関谷 登

学校法人東北学院の平成 21 年度決算は、監事監査を経て、5 月 27 日開催の理事会及び評議員会に報告され、承認された。

はじめに、平成 21 年度の部門ごとの主な事業の概要について説明する。

大学部門では、経済学部改組が初年度にあたるので、授業運営等に必要な事項の整備を行った。平成 20 年度採択の文部科学省大学改革推進事業である戦略的大学連携支援事業をはじめ、地域貢献や連携等に関する事業についても継続して行った。平成 21 年度には 21 世紀に求められる科学技術である環境保全バイオテクノロジー等の 3 つの分野の学術領域における融合的研究基盤を東北学院大学に新たに確立することを目的とした「戦略的研究基盤形成支援事業」が文部科学省より高い評価を受けて採択されたため、研究事業を行うための施設である「バイオテクノロジー・リサーチ・コモン棟」を建設した。

東北学院大学教職課程センターは、平成 19 年度から土樋キャンパスに学習支援室を開設し、教職課程履修者に対する学習支援を行ってきたが、平成 21 年度からは学習支援をさらに充実させるとともに、本センターが担当する教員免許状更新講習を開講した。

学生支援事業として、日本語教員養成課程を持つ国内教育機関と国際交流基金が協力し、日本語教師を目指す学生を海外の日本語教育機関に派遣して、日本語教育の現場を経験する機会を提供する「国際協力基金海外日本語インターン・プログラム」の実施、長期就業を目指した地元企業への就職支援を目的とした「大学教育・学生支援推進事業（就職支援推進プログラム）」の実施、給付奨学金制度の充実、科目登録の電子化の推進、視聴覚設備の増設等きめ細かな支援を行った。

さらに、教員の資質・能力の向上を図るために F D 活動や「教育・研究業績報告書」の刊行をはじめ、(財)大学基準協会が行う認証評価に対する「点検・評価報告書」の作成等の取り組みを行った。それと同時に、国内外との共同研究、産学連携の推進、本学所有の発明等の技術移転契約締結、各種公開講座や文化講演の継続的实施等、本学の教育研究、社会活動の発展に寄与する広範な活動を行った。

3 キャンパスの情報処理設備については、学生の教育や教員の研究を支援するために最新の機器に更新するとともに、図書システムにあっても進展が著しいネットワーク社会における利用者サービスの多様化やオンラインデータベースとの連携等に対応するため、システムを更新した。なお、土樋キャンパス整備のための第 2 号基本金組入れ、各キャンパスの空調設備の計画的整備については継続して実施している。

中学校・高等学校部門では、教育の基本方針として文武両道を重んじ、学習活動、部活

動の指導に力を注ぎ、一層の教育効果が得られるように諸事業を実施した。

榴ヶ岡高等学校部門では、創立 50 周年記念事業として昨年 11 月 13 日に記念式典、記念講演、祝賀会を実施した。また、高・大一貫教育の単位互換等を含めた協定を東北学院大学全学部と取り交わすとともに、英語教育、ICT 教育等、特色ある教育の充実に努めた。

幼稚園部門では、多様化している保護者と地域のニーズに応え、本園が地域の幼児教育のセンターとしての子育て支援機能や、「親と子の育ちの場」としての役割や機能を一層発揮できるようにした。具体的には、「預かり保育」の充実や未就園児を持つ保護者に対する教育相談、地域との連携等の充実を図った。

次に、「決算書」について「消費収支計算書」を中心に、その概略を説明する。

「消費収入の部」は、次のとおりである。

本年度の決算は、帰属収入が約 180 億 7,840 万円であり、予算に比べて約 1 億 6,900 万円増加した。学生生徒等納付金は、141 億 1,654 万円とほぼ予算どおりであり、帰属収入の中で最大の割合（78.1%）を占めている。

手数料は主に入学検定料であり、大学部門の志願者数が予算編成時の予想を超えたこと等により、4 億 3,976 万円（予算比 7.9%増、前年度決算比 2.0%増）となった。

寄付金は主に東北学院創立 125 周年記念事業募金及び榴ヶ岡高等学校創立 50 周年記念事業寄付金、並びに図書や備品等の現物寄付金があったために、予算に比べて約 7,759 万円増加し、2 億 529 万円（予算比 60.8%、前年度決算比 31.7%増）となった。

補助金は、国や地方公共団体の財政状況を勘案して厳しく見込んだが、21 億 2,850 万円（予算比 1.7%増、前年度決算比 12.4%増）の交付になった。

資産運用収入は満期になった定期預金や債券をより利率の高いものへ預け替えをするなど、効率的な運用に努めた結果、2,297 万円増加の 3 億 8,251 万円（予算比 6.4%増、前年度決算比 0.4%減）になった。資産売却差額は満期償還となった有価証券や榴ヶ岡高等学校部門のマイクロバス売却価額から簿価を控除した金額である。事業収入は、721 万円減の 1 億 4,260 万円（予算比 0.5%減、前年度決算比 3.1%減）になった。雑収入は、849 万円増の 6 億 6,296 万円（予算比 1.3%増、前年度決算比 55.9%増）であるが、その差異は、主として学校法人内の部門間人事異動に伴う私学退職金社団等からの交付金によるものである。

基本金組入額は約 9 億 4,156 万円であり、帰属収入比 5.2%である。

消費収入の部合計は 171 億 3,683 万円（予算比 1.1%増）である。これは帰属収入合計から基本金組入額を差し引いた金額である。

「消費支出の部」は次のとおりである。

人件費は、4,418 万円減少し、99 億 1,113 万円（予算比 0.4%減、前年度決算比 5.4%増）になった。これは期末手当等の減少に伴う教職員人件費と退職給与引当金繰入額が減少したことによるもので、人件費総額としては約 4,418 万円減少した。なお、帰属収入に占め

る割合は約 54.8%である。

教育研究経費は、58 億 1,415 万円（予算比 2.4%減、前年度決算比 4.2%増）、管理経費は、13 億 3,441 万円（予算比 2.8%減、前年度決算比 5.4%増）である。

資産処分差額は、多賀城キャンパスの駐輪場や土樋キャンパスの電源設備をはじめ、過年度に取得した備品を資産から除却したため、当該科目の簿価を計上した。

消費支出の部合計は 170 億 6,955 万円（予算比 1.3%減）である。

以上の結果、平成 21 年度の消費収支は約 6,729 万円の収入超過となり、累積では約 3 億 3,896 万円の支出超過となった。

この累積支出超過額については、学生生徒等の確保と、支出面の最大科目である人件費の安定化を図るとともに、事業を徹底的に見直し、最大限の経費削減努力を行い、また、寄付金の積極的な受け入れ、大学改革推進事業等の公的補助に加え、多様な外部資金の獲得に向けて重点的に取り組むことによって改善したいと考えている。

最後に「資金収支計算書」の概略を見ると、前年度からの繰越支払資金約 211 億 6,935 万円を含め、収入合計は約 452 億 3,491 万円となり、次年度への繰越支払資金は前年度からの繰越支払資金より約 22 億 3,488 万円少ない約 189 億 3,446 万円となった。減少の理由は、昨年度まで譲渡性預金 30 億円を現金預金として会計処理していたものを流動資産の有価証券に振替えたためである。

今後とも関係各位のご理解とご支援を心からお願い申し上げます。

資 金 収 支 計 算 書

平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,116,889,000	14,116,536,750	352,250
授業料収入	9,902,323,000	9,901,843,750	479,250
入学金収入	1,179,186,000	1,179,252,000	66,000
実験実習料収入	156,721,000	156,650,500	70,500
施設設備資金収入	2,636,138,000	2,636,109,000	29,000
各種負担金収入	242,521,000	242,681,500	160,500
手数料収入	407,535,000	439,757,371	32,222,371
入学検定料収入	386,754,000	417,029,000	30,275,000
試験料収入	2,660,000	2,942,000	282,000
証明手数料収入	11,564,000	13,229,140	1,665,140
大学入試センター試験 実施手数料収入	6,557,000	6,557,231	231
寄付金収入	125,875,000	157,348,466	31,473,466
特別寄付金収入	124,425,000	155,748,466	31,323,466
一般寄付金収入	1,450,000	1,600,000	150,000
補助金収入	2,093,211,000	2,128,495,643	35,284,643
国庫補助金収入	1,366,620,000	1,397,424,700	30,804,700
地方公共団体補助金収入	726,591,000	731,070,943	4,479,943
資産運用収入	359,532,000	382,505,243	22,973,243
受取利息・配当金収入	315,028,000	338,647,035	23,619,035
施設設備利用料収入	14,458,000	15,694,166	1,236,166
第3号基本金引当資産 運用収入	30,046,000	28,164,042	1,881,958
資産売却収入	2,000,150,000	2,500,150,000	500,000,000
有価証券売却収入	2,000,000,000	2,500,000,000	500,000,000
動産売却収入	150,000	150,000	0
事業収入	149,808,000	142,598,393	7,209,607
補助活動収入	61,600,000	54,482,325	7,117,675
受託事業収入	88,208,000	88,116,068	91,932
雑収入	733,117,000	740,420,611	7,303,611
私立大学退職金財団 交付金収入	601,021,000	591,018,100	10,002,900
私学退職金社団交付金収入	81,866,000	97,527,870	15,661,870
その他の雑収入	50,230,000	51,874,641	1,644,641

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	2,665,886,000	2,672,205,600	6,319,600
授業料前受金収入	1,107,564,000	1,118,698,000	11,134,000
入学金前受金収入	1,181,527,000	1,173,144,500	8,382,500
実験実習料前受金収入	19,750,000	21,075,000	1,325,000
施設設備資金前受金収入	350,611,000	354,095,000	3,484,000
各種負担金前受金収入	781,000	781,000	0
その他の前受金収入	5,653,000	4,412,100	1,240,900
そ の 他 の 収 入	4,227,985,000	4,230,581,962	2,596,962
退職給与引当特定資産 からの繰入収入	941,745,000	942,742,944	997,944
前期末未収入金収入	418,564,000	418,561,343	2,657
貸付金回収収入	93,673,000	98,717,072	5,044,072
預り金受入収入	2,503,957,000	2,516,320,093	12,363,093
立替金回収収入	180,703,000	175,633,472	5,069,528
仮払金回収収入	89,343,000	78,607,038	10,735,962
資 金 収 入 調 整 勘 定	3,489,611,000	3,445,036,521	44,574,479
期 末 未 収 入 金	797,482,000	752,909,321	44,572,679
前 期 末 前 受 金	2,692,129,000	2,692,127,200	1,800
前年度繰越支払資金	21,169,346,145	21,169,346,145	
収 入 の 部 合 計	44,559,723,145	45,234,909,663	675,186,518

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	10,097,143,000	10,071,440,946	25,702,054
教 員 人 件 費 支 出	6,304,344,000	6,288,042,162	16,301,838
職 員 人 件 費 支 出	2,808,861,000	2,798,542,226	10,318,774
役 員 報 酬 支 出	42,193,000	42,113,614	79,386
退 職 金 支 出	941,745,000	942,742,944	997,944
教 育 研 究 経 費 支 出	4,060,649,000	3,921,717,015	138,931,985
消 耗 品 費 支 出	739,310,000	719,728,662	19,581,338
光 熱 水 費 支 出	337,747,000	312,620,809	25,126,191
旅 費 交 通 費 支 出	275,042,000	256,653,572	18,388,428
奨 学 費 支 出	212,367,000	207,395,063	4,971,937
印 刷 製 本 費 支 出	147,119,000	136,776,718	10,342,282
図 書 資 料 費 支 出	201,104,000	206,736,050	5,632,050
研 究 費 支 出	88,360,000	80,671,764	7,688,236
通 信 運 搬 費 支 出	71,082,000	63,641,074	7,440,926
修 繕 費 支 出	119,976,000	114,331,705	5,644,295
保 険 料 支 出	21,928,000	20,945,149	982,851
賃 借 料 支 出	371,824,000	368,426,063	3,397,937
学 生 指 導 費 支 出	19,067,000	17,942,651	1,124,349
諸 会 費 負 担 金 支 出	11,563,000	11,244,453	318,547
支 払 報 酬 手 数 料 支 出	37,139,000	32,576,525	4,562,475
委 託 費 支 出	1,282,720,000	1,255,501,792	27,218,208
福 利 費 支 出	48,754,000	47,697,951	1,056,049
雑 費 支 出	75,547,000	68,827,014	6,719,986
管 理 経 費 支 出	1,215,890,000	1,178,683,490	37,206,510
消 耗 品 費 支 出	55,153,000	50,720,113	4,432,887
光 熱 水 費 支 出	61,854,000	58,071,020	3,782,980
旅 費 交 通 費 支 出	38,251,000	32,343,969	5,907,031
印 刷 製 本 費 支 出	88,236,000	84,248,020	3,987,980
通 信 運 搬 費 支 出	88,740,000	85,225,416	3,514,584
修 繕 費 支 出	37,835,000	36,523,686	1,311,314
保 険 料 支 出	3,951,000	3,912,097	38,903
賃 借 料 支 出	68,673,000	66,264,196	2,408,804
諸 会 費 負 担 金 支 出	8,847,000	8,387,311	459,689
支 払 報 酬 手 数 料 支 出	46,639,000	46,060,803	578,197
委 託 費 支 出	514,163,000	507,489,392	6,673,608
広 告 費 支 出	122,708,000	122,240,610	467,390
公 租 公 課 支 出	8,510,000	9,590,923	1,080,923
福 利 費 支 出	15,042,000	15,265,684	223,684
雑 費 支 出	57,288,000	52,340,250	4,947,750

科 目	予 算	決 算	差 異
施設関係支出	385,240,000	377,975,690	7,264,310
建物支出	353,404,000	323,504,690	29,899,310
構築物支出	28,056,000	50,691,000	22,635,000
建設仮勘定支出	3,780,000	3,780,000	0
設備関係支出	964,376,000	875,513,135	88,862,865
教育研究用機器備品支出	767,270,000	723,033,822	44,236,178
その他の機器備品支出	12,124,000	12,121,521	2,479
図書支出	177,877,000	133,332,995	44,544,005
車輛支出	7,066,000	7,024,797	41,203
施設利用権支出	39,000	0	39,000
資産運用支出	4,363,940,000	7,879,226,053	3,515,286,053
有価証券購入支出	2,520,196,000	6,020,096,000	3,499,900,000
退職給与引当特定資産 への繰入支出	629,396,000	620,653,474	8,742,526
施設建設引当特定資産 への繰入支出	400,000,000	400,000,000	0
減価償却引当特定資産 への繰入支出	485,329,000	485,328,324	676
教育研究機器備品引当 特定資産への繰入支出	300,000,000	300,000,000	0
緊急奨学引当特定資産 への繰入支出	10,000,000	10,000,000	0
125周年記念事業引当 特定資産への繰入支出	16,440,000	39,980,128	23,540,128
第3号基本金引当資産支出	2,544,000	3,133,257	589,257
出資金支出	35,000	34,870	130
その他の支出	3,100,814,000	3,055,049,027	45,764,973
貸付金支払支出	43,248,000	16,248,000	27,000,000
前期末未払金支払支出	201,004,000	200,986,560	17,440
預り金支払支出	2,473,480,000	2,469,673,094	3,806,906
前払金支払支出	90,960,000	83,791,095	7,168,905
立替金支払支出	179,434,000	174,875,807	4,558,193
仮払金支払支出	88,742,000	82,080,418	6,661,582
貯蔵品支払支出	23,946,000	27,394,053	3,448,053
資金支出調整勘定	1,038,757,000	1,059,155,388	20,398,388
期末未払金	426,374,000	451,036,043	24,662,043
期末長期未払金	494,862,000	494,861,556	444
前期末前払金	93,877,000	89,615,760	4,261,240
前期末貯蔵品	23,644,000	23,642,029	1,971
次年度繰越支払資金	21,410,428,145	18,934,459,695	2,475,968,450
支出の部合計	44,559,723,145	45,234,909,663	675,186,518

消費収支計算書

平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	14,116,889,000	14,116,536,750	352,250
授 業 料	9,902,323,000	9,901,843,750	479,250
入 学 金	1,179,186,000	1,179,252,000	66,000
実 験 実 習 料	156,721,000	156,650,500	70,500
施 設 設 備 資 金	2,636,138,000	2,636,109,000	29,000
各 種 負 担 金	242,521,000	242,681,500	160,500
手 数 料	407,535,000	439,757,371	32,222,371
入 学 検 定 料	386,754,000	417,029,000	30,275,000
試 験 料	2,660,000	2,942,000	282,000
証 明 手 数 料	11,564,000	13,229,140	1,665,140
大学入試センター試験実施手数料	6,557,000	6,557,231	231
寄 付 金	127,699,000	205,287,719	77,588,719
特 別 寄 付 金	124,425,000	155,748,466	31,323,466
一 般 寄 付 金	1,450,000	1,600,000	150,000
現 物 寄 付 金	1,824,000	47,939,253	46,115,253
補 助 金	2,093,211,000	2,128,495,643	35,284,643
国 庫 補 助 金	1,366,620,000	1,397,424,700	30,804,700
地 方 公 共 団 体 補 助 金	726,591,000	731,070,943	4,479,943
資 産 運 用 収 入	359,532,000	382,505,243	22,973,243
受 取 利 息 ・ 配 当 金	315,028,000	338,647,035	23,619,035
施 設 設 備 利 用 料	14,458,000	15,694,166	1,236,166
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入	30,046,000	28,164,042	1,881,958
資 産 売 却 差 額	250,000	249,999	1
有 価 証 券 売 却 差 額	100,000	100,000	0
動 産 売 却 差 額	150,000	149,999	1
事 業 収 入	149,808,000	142,598,393	7,209,607
補 助 活 動 収 入	61,600,000	54,482,325	7,117,675
受 託 事 業 収 入	88,208,000	88,116,068	91,932
雑 収 入	654,475,000	662,963,241	8,488,241
私立大学退職金財団交付金収入	601,021,000	591,018,100	10,002,900
私学退職金社団交付金収入	3,224,000	18,886,500	15,662,500
そ の 他 の 雑 収 入	50,230,000	53,058,641	2,828,641
帰 属 収 入 合 計	17,909,399,000	18,078,394,359	168,995,359
基 本 金 組 入 額 合 計	953,693,000	941,560,420	12,132,580
消 費 収 入 の 部 合 計	16,955,706,000	17,136,833,939	181,127,939

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	9,955,312,000	9,911,127,796	44,184,204
教員人件費	6,304,344,000	6,288,042,162	16,301,838
職員人件費	2,808,861,000	2,798,542,226	10,318,774
役員報酬	42,193,000	42,113,614	79,386
退職給与引当金繰入額	799,914,000	782,429,794	17,484,206
教育研究経費	5,957,400,000	5,814,154,488	143,245,512
消耗品費	739,310,000	721,050,387	18,259,613
光熱水費	337,747,000	312,620,809	25,126,191
旅費交通費	275,042,000	256,653,572	18,388,428
奨学費	212,367,000	207,395,063	4,971,937
減価償却額	1,896,751,000	1,891,115,748	5,635,252
印刷製本費	147,119,000	136,776,718	10,342,282
図書資料費	201,104,000	206,736,050	5,632,050
研究費	88,360,000	80,671,764	7,688,236
通信運搬費	71,082,000	63,641,074	7,440,926
修繕費	119,976,000	114,331,705	5,644,295
保険料	21,928,000	20,945,149	982,851
賃借料	371,824,000	368,426,063	3,397,937
学生指導費	19,067,000	17,942,651	1,124,349
諸会費負担金	11,563,000	11,244,453	318,547
支払報酬手数料	37,139,000	32,576,525	4,562,475
委託費	1,282,720,000	1,255,501,792	27,218,208
福利費	48,754,000	47,697,951	1,056,049
雑費	75,547,000	68,827,014	6,719,986
管理経費	1,372,765,000	1,334,411,909	38,353,091
消耗品費	55,153,000	50,720,113	4,432,887
光熱水費	61,854,000	58,071,020	3,782,980
旅費交通費	38,251,000	32,343,969	5,907,031
減価償却額	156,875,000	155,728,419	1,146,581
印刷製本費	88,236,000	84,248,020	3,987,980
通信運搬費	88,740,000	85,225,416	3,514,584
修繕費	37,835,000	36,523,686	1,311,314
保険料	3,951,000	3,912,097	38,903
賃借料	68,673,000	66,264,196	2,408,804
諸会費負担金	8,847,000	8,387,311	459,689
支払報酬手数料	46,639,000	46,060,803	578,197
委託費	514,163,000	507,489,392	6,673,608
広告費	122,708,000	122,240,610	467,390
公租公課	8,510,000	9,590,923	1,080,923
福利費	15,042,000	15,265,684	223,684
雑費	57,288,000	52,340,250	4,947,750
資産処分差額	7,745,000	9,852,495	2,107,495
不動産処分差額	7,503,000	7,502,571	429
動産処分差額	242,000	2,349,924	2,107,924
消費支出の部合計	17,293,222,000	17,069,546,688	223,675,312
当年度消費収入超過額	0	67,287,251	
当年度消費支出超過額	337,516,000	0	
前年度繰越消費支出超過額	406,248,275	406,248,275	
翌年度繰越消費支出超過額	743,764,275	338,961,024	

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	76,220,844,834	75,622,137,107	598,707,727
有 形 固 定 資 産	52,770,603,023	53,515,190,514	744,587,491
土 地	10,976,802,834	10,976,802,834	0
建 物	28,490,568,527	29,336,369,829	845,801,302
構 築 物	3,684,629,549	3,907,279,192	222,649,643
教 育 研 究 用 機 器 備 品	2,587,631,155	2,429,393,026	158,238,129
そ の 他 の 機 器 備 品	84,856,229	88,136,900	3,280,671
図 書	6,926,921,250	6,760,250,864	166,670,386
車 輦	15,413,479	11,077,869	4,335,610
建 設 仮 勘 定	3,780,000	5,880,000	2,100,000
そ の 他 の 固 定 資 産	23,450,241,811	22,106,946,593	1,343,295,218
電 話 加 入 権	13,866,837	13,866,837	0
施 設 利 用 権	108,218,263	120,221,082	12,002,819
有 価 証 券	9,322,364,598	8,802,168,598	520,196,000
長 期 貸 付 金	520,122,410	601,407,482	81,285,072
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	2,248,671,126	2,570,760,596	322,089,470
施 設 建 設 引 当 特 定 資 産	2,200,000,000	1,800,000,000	400,000,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	3,281,264,422	2,795,936,098	485,328,324
教 育 研 究 機 器 備 品 引 当 特 定 資 産	1,800,000,000	1,500,000,000	300,000,000
緊 急 奨 学 引 当 特 定 資 産	60,000,000	50,000,000	10,000,000
創 立 1 2 5 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産	39,980,128	0	39,980,128
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	3,841,771,073	3,838,637,816	3,133,257
出 資	13,982,954	13,948,084	34,870
流 動 資 産	22,811,315,117	21,711,210,515	1,100,104,602
現 金 預 金	18,934,459,695	21,169,346,145	2,234,886,450
未 収 入 金	752,909,321	418,561,343	334,347,978
貯 蔵 品	27,394,053	23,642,029	3,752,024
有 価 証 券	3,000,000,000	0	3,000,000,000
前 払 替 金	88,048,288	93,872,953	5,824,665
立 替 金	1,599,540	2,357,205	757,665
仮 払 金	6,904,220	3,430,840	3,473,380
資 産 の 部 合 計	99,032,159,951	97,333,347,622	1,698,812,329
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	4,993,204,726	4,580,014,950	413,189,776
長 期 未 払 金	494,861,556	0	494,861,556
退 職 給 与 引 当 金	4,498,343,170	4,580,014,950	81,671,780
流 動 負 債	3,335,453,977	3,058,679,095	276,774,882
未 払 金	451,036,043	200,986,560	250,049,483
前 受 金	2,672,205,600	2,692,127,200	19,921,600
預 り 金	212,212,334	165,565,335	46,646,999
負 債 の 部 合 計	8,328,658,703	7,638,694,045	689,964,658
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	83,729,839,856	83,191,412,693	538,427,163
第 2 号 基 本 金	2,200,000,000	1,800,000,000	400,000,000
第 3 号 基 本 金	3,841,771,073	3,838,637,816	3,133,257
第 4 号 基 本 金	1,270,851,343	1,270,851,343	0
基 本 金 の 部 合 計	91,042,462,272	90,100,901,852	941,560,420
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	338,961,024	406,248,275	67,287,251
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	338,961,024	406,248,275	67,287,251
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負 債 の 部、基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	99,032,159,951	97,333,347,622	1,698,812,329

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

学校法人及び大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 6,126,960,363円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,551,570,186円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理及び表示方法の変更

「リース取引に関する会計処理について（通知）」（20高私参第2号）の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して教育研究用機器備品が458,711,244円、用品費が375,990,144円、未払金（長期未払金を含む）が727,553,316円及び基本金組入額が141,295,536円増額し、賃借料が224,251,440円及び当年度消費収入超過額が410,137,608円減少している。

また「ソフトウェアに関する会計処理について（通知）」（20高私参第3号）の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっているが、この変更による計算書類に与える影響はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 31,463,804,141 円

4. 徴収不能引当金の合計額 16,425,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

借入金はないが、根抵当として設定している資産の種類及び額は、次の通りである。

土地 100,405,371 円
建物 971,829,753 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 434,519,076 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度（平成22年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,891,870,598	3,015,022,615	123,152,017
（うち満期保有目的の債券）	(2,878,686,000)	(2,954,444,000)	(75,758,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,313,360,000	7,816,310,000	1,497,050,000
（うち満期保有目的の債券）	(9,313,360,000)	(7,816,310,000)	(1,497,050,000)
合 計	12,205,230,598	10,831,332,615	1,373,897,983
（うち満期保有目的の債券）	(12,192,046,000)	(10,770,754,000)	(1,421,292,000)

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	24,726,414 円	19,607,154 円
その他の機器備品	9,059,526 円	6,980,148 円

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	835,570,021 円	312,554,934 円
その他の機器備品	222,272,814 円	83,921,206 円
車 輦	2,268,000 円	1,360,800 円

- (3) 関連当事者との取引
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事	三島 卓郎	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料	1,300,000	支払報酬手数料	0

- (4) 譲渡性預金の扱い
譲渡性預金(本年度末残高 3,000,000,000円)については、従来、現金預金に含めて処理していたが、学校法人会計問答集(Q & A)第13号「有価証券の評価等について」により、当会計年度から、有価証券に含めて処理している。

財 産 目 録

平成22年3月31日現在

資産総額	99,032,159,951 円
内 基本財産	52,892,688,123 円
運用財産	46,139,471,828 円
負債総額	8,328,658,703 円
正味財産	90,703,501,248 円

	科 目	平 成 2 1 年 度 末
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地		52,892,688,123 円
土多泉一	樋賀番	10,976,802,834 円
小青七石名	城校町	1,454,401,770 円
	鶴根	2,634,595,017 円
	ケ巻取	827,454,188 円
	濱	14,338,525 円
	他	5,983,615,382 円
		3,141.76 m ²
		5,637,100 円
		36,097.88 m ²
		10,283,319 円
		424.45 m ²
		15,000,000 円
		479.95 m ²
		31,477,533 円
2 建物		28,490,568,527 円
土多泉一	樋賀番	6,050,407,080 円
小青七石名	城校町	5,001,171,235 円
	鶴根	88,519.80 m ²
	ケ巻取	10,014,851,768 円
	濱	2,679.97 m ²
	他	122,175,092 円
		32,826.21 m ²
		7,240,743,241 円
		555.92 m ²
		6,494,842 円
		26.48 m ²
		1 円
		310.50 m ²
		4,210,297 円
		520.00 m ²
		46,746,177 円
		211.80 m ²
		3,768,794 円
3 図書		6,926,921,250 円
4 教具・校具・備品		2,672,487,384 円
5 その他		3,822,128,128 円
構車	築	728 点
電話	話	23 点
施設	加利入	273 点
		7 点
		3,684,629,549 円
		15,413,479 円
		13,866,837 円
		108,218,263 円
6 建設仮勘定		3,780,000 円
(二) 運用財産		
1 預金・現金		46,139,471,828 円
現金		18,934,459,695 円
普通		10,181,399 円
定期		488,278,296 円
		18,436,000,000 円
2 積立金		13,471,686,749 円
退職給付	引当金	2,248,671,126 円
施設減価償却	引当金	2,200,000,000 円
教育研究緊急創立第3号	引当金	3,281,264,422 円
機器備品	引当金	1,800,000,000 円
学業引当金	引当金	60,000,000 円
125周年記念事業引当金	引当金	39,980,128 円
基本基金引当金	引当金	3,841,771,073 円
3 有価証券		9,322,364,598 円
株	式	22,268,598 円
その他	の債	9,300,096,000 円
4 その他		4,410,960,786 円
未貯讓前立仮長出	収	752,909,321 円
渡	入	27,394,053 円
期	預	3,000,000,000 円
		88,048,288 円
		1,599,540 円
		6,904,220 円
		520,122,410 円
		13,982,954 円
合 計		
		99,032,159,951 円
二 負債額		
1 固定負債		4,993,204,726 円
退職給付	未払引当金	494,861,556 円
		4,498,343,170 円
2 流動負債		3,335,453,977 円
(1)	未前払	451,036,043 円
(2)	預	2,672,205,600 円
(3)	り	212,212,334 円
合 計		
		8,328,658,703 円
三 正味財産 (資産総額 - 負債総額)		90,703,501,248 円

監査報告書

平成22年5月11日

学校法人 東北学院
理事会 御中

学校法人 東北学院

監事 後藤 久 幸



監事 津嶋 秋 夫



監事 竹村 達 也



私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人東北学院寄附行為第7条第2項に基づき、平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど業務及び財産の状況について監査を行いました。

また、財産の状況については私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき、監査を行っている会計監査人から監査実施状況について説明を伺い、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。
- (2) 決算すなわち財産目録、貸借対照表、資金収支計算書及び消費収支計算書は、学校法人の平成22年3月31日現在の財産状態並びに同日を以って終了する会計年度の資金収支及び消費収支の状況を正しく示しているものと認めます。

独立監査人の監査報告書

平成 22 年 6 月 15 日

学校法人 東北学院
理事会 御中

公認会計士西村一男事務所

公認会計士

西村一



松本孝一公認会計士事務所

公認会計士

松本孝



齋藤慶則公認会計士事務所

公認会計士

齋藤慶



私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人東北学院の平成 21 年度(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、私たちの責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠して、学校法人東北学院の平成 22 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 注記事項 2. 重要な会計方針の変更等に記載されているとおり、当会計年度から「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20 高私参第 2 号)及び「ソフトウェアに関する会計処理について(通知)」(20 高私参第 3 号)によっている。
2. 注記事項 7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項(4)に記載されているとおり、当会計年度から学校法人会計問答集(Q&A)第 13 号「有価証券の評価等について」により、譲渡性預金を現金預金から有価証券に含めて処理している。

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上